

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和元年11月12日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日）
【会社名】	フジプレミアム株式会社
【英訳名】	Fujipream Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 倫長
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市飾西38番地1
【電話番号】	079(266)6161(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 IR・広報部長 三浦 理路
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市飾西38番地1
【電話番号】	079(266)6161(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 IR・広報部長 三浦 理路
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
売上高 (千円)	4,636,053	6,904,412	11,436,754
経常利益 (千円)	268,682	188,704	431,175
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	213,524	358,750	38,787
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	214,815	331,010	23,732
純資産 (千円)	8,704,281	8,672,759	8,513,198
総資産 (千円)	14,459,725	13,903,625	14,091,673
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.47	12.55	1.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.2	61.4	59.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	520,143	43,676	1,009,441
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	349,853	288,817	514,743
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	386,360	184,470	831,912
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,544,243	2,993,477	3,417,603

回次	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日	自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.39	11.46

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

### <精密貼合及び高機能複合材部門>

当社の連結子会社であった上海不二光学科技有限公司は、当第2四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

### <環境ビジネス部門>

主要な関係会社の異動はありません。

また、令和元年8月19日付で、当社の主要株主である松本實藏氏及び当社の大株主である松本春代氏の株式の全てを、フォローウインド株式会社が取得いたしました。これにより、フォローウインド株式会社が当社の親会社に該当することとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の停滞や諸コストの増加により足元で踊り場状況にあります。一方、世界経済は米国と中国の貿易摩擦あるいは日韓の問題等により、先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループの主力事業である精密貼合及び高機能複合材部門を取り巻く環境におきましては、中国の電子産業分野の不安定な状況の影響を受けつつも、自動車業界あるいは医療機器業界向け等、高付加価値マーケットが伸長しており、当社のビジネス機会も増加することが見込まれます。一方、環境ビジネス部門におきましては、国内再生可能エネルギー市場における制度変更の影響により、引き続き厳しい市場環境となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ188百万円減少し、13,903百万円となりました。当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ347百万円減少し、5,230百万円となりました。当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ159百万円増加し、8,672百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高6,904百万円（前年同四半期比48.9%増）、営業利益183百万円（同21.0%減）、経常利益188百万円（同29.8%減）を計上いたしました。また、受取解決金300百万円等を特別利益として計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は358百万円（同68.0%増）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

#### 精密貼合及び高機能複合材部門

国内外におけるディスプレイ・タッチパネル市場は、スマートフォン向け市場の成長率が鈍化する一方で、テレビ用途のサイズアップ、車載用途市場が拡大しております。また、医療機器業界向けのシェアも拡大し、教育分野そしてアミューズメント分野等に使われる用途も拡大しており、市場全体としては引き続き成長が見込まれます。一方で、様々な分野で多品種小ロット化が進んでいることや、必要部材等の高額化等により原価率も高まる傾向にあります。このような市場の変化の中、精密貼合技術やメカトロニクス技術を複合的に活用、新規生産設備の導入による生産の高度化を実施することにより、新たな市場開拓に取り組んでおります。更に、独自の技術を活かした車載関連ビジネス、そして新素材加工事業にも注力、ロボット技術等メカトロニクス技術を応用したファクトリーオートメーションビジネスへの取組みも順調に推移してまいりました。

この結果、売上高6,262百万円（前年同四半期比62.4%増）、営業利益183百万円（同7.7%増）となりました。

#### 環境ビジネス部門

太陽電池の国内市場は、固定価格買取制度の見直しと買取価格の低下、また、海外生産品による価格競争の激化により、産業用市場の環境が一層厳しさを増しました。また、OEM供給品も生産量の拡大を目指し取り組んでまいりましたが、市場環境の悪化の影響を受けております。このような状況下、OEM供給品については製品開発・用途開拓等の開発要素が大きいものに注力、更にメンテナンス市場開拓も推進してまいりました。

この結果、売上高641百万円（前年同四半期比17.6%減）、営業損失2百万円（前年同四半期は55百万円の営業利益）となりました。

( 2 ) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ424百万円減少の2,993百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果獲得した資金は、43百万円(前年同四半期は520百万円の獲得)となりました。

これは主として、仕入債務の減少329百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益516百万円があったことによるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果使用した資金は、288百万円(前年同四半期は349百万円の使用)となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出283百万円があったことによるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果使用した資金は、184百万円(前年同四半期は386百万円の使用)となりました。

これは主として、短期借入金の純増減額300百万円があったものの、長期借入金の返済による支出312百万円、配当金の支払額171百万円があったことによるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、90,724千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	前年同四半期比(%)
精密貼合及び高機能複合材部門(千円)	5,745,281	70.0
環境ビジネス部門(千円)	365,875	13.3
合計(千円)	6,111,157	60.7

(注) 1. 金額は製造原価によっております。なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第2四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
精密貼合及び高機能複合材部門	6,322,504	59.7	350,426	12.8
環境ビジネス部門	634,121	25.1	121,153	14.6
合計	6,956,626	44.7	471,579	13.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	前年同四半期比(%)
精密貼合及び高機能複合材部門(千円)	6,262,635	62.4
環境ビジネス部門(千円)	641,777	17.6
合計(千円)	6,904,412	48.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第2四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
A G C 株式会社	3,872,791	56.1
株式会社リョーサン	753,151	10.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,000,000
計	105,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,786,400	29,786,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	29,786,400	29,786,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和元年7月1日～ 令和元年9月30日	-	29,786,400	-	2,000,007	-	2,436,668

(5) 【大株主の状況】

令和元年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
フォローウインド株式会社	兵庫県姫路市夢前町菅生潤1355	12,092	42.31
松本倫長	兵庫県姫路市	2,441	8.54
松本庄藏	兵庫県尼崎市	1,854	6.48
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	1,560	5.45
日垂化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491-100	1,425	4.98
リンテック株式会社	東京都板橋区本町23-23	936	3.27
A G C 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	807	2.82
ジェイアンドエム株式会社	兵庫県姫路市飾西274番地の17	475	1.66
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	286	1.00
松本守雄	兵庫県姫路市	285	1.00
計	-	22,163	77.56

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,211,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,573,500	285,735	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	29,786,400	-	-
総株主の議決権	-	285,735	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。  
 2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が61株含まれております。

【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フジプレミアム株式会社	兵庫県姫路市 飾西38番地1	1,211,400	-	1,211,400	4.06
計	-	1,211,400	-	1,211,400	4.06



## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あると築地有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,467,603	3,044,014
受取手形及び売掛金	1,488,750	1,541,559
商品及び製品	267,731	238,309
仕掛品	620,056	636,951
原材料及び貯蔵品	425,250	528,720
その他	34,338	27,310
流動資産合計	6,303,731	6,016,865
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,694,611	1,642,402
土地	2,521,563	2,521,563
建設仮勘定	2,578,513	2,648,473
その他(純額)	393,639	530,310
有形固定資産合計	7,188,328	7,342,750
無形固定資産		
その他	3,468	3,427
無形固定資産合計	3,468	3,427
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	46,005	46,957
その他	554,801	498,288
貸倒引当金	4,662	4,662
投資その他の資産合計	596,144	540,582
固定資産合計	7,787,941	7,886,759
資産合計	14,091,673	13,903,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,163,928	832,853
短期借入金	1,830,000	2,130,000
1年内返済予定の長期借入金	567,906	405,636
未払法人税等	94,024	123,789
賞与引当金	11,885	12,190
関係会社整理損失引当金	5,952	-
その他	117,386	89,714
流動負債合計	3,791,084	3,594,182
固定負債		
長期借入金	1,749,914	1,599,896
その他	37,476	36,787
固定負債合計	1,787,390	1,636,683
負債合計	5,578,474	5,230,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金	2,440,803	2,440,803
利益剰余金	4,757,413	4,944,713
自己株式	863,890	863,890
株主資本合計	8,334,333	8,521,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,395	10,874
為替換算調整勘定	22,350	-
その他の包括利益累計額合計	40,745	10,874
非支配株主持分	138,118	140,250
純資産合計	8,513,198	8,672,759
負債純資産合計	14,091,673	13,903,625

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	4,636,053	6,904,412
売上原価	3,995,351	6,297,411
売上総利益	640,702	607,000
販売費及び一般管理費	1,408,211	1,423,328
営業利益	232,490	183,671
営業外収益		
受取利息	3,459	3,702
受取配当金	7,110	7,000
為替差益	24,043	-
その他	6,546	5,129
営業外収益合計	41,160	15,832
営業外費用		
支払利息	4,664	4,195
為替差損	-	6,204
その他	303	400
営業外費用合計	4,968	10,799
経常利益	268,682	188,704
特別利益		
固定資産売却益	-	641
受取解決金	-	300,000
関係会社清算益	-	27,590
その他	493	-
特別利益合計	493	328,231
税金等調整前四半期純利益	269,175	516,936
法人税、住民税及び事業税	32,476	101,273
法人税等調整額	22,879	54,780
法人税等合計	55,355	156,054
四半期純利益	213,820	360,882
非支配株主に帰属する四半期純利益	295	2,132
親会社株主に帰属する四半期純利益	213,524	358,750

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
四半期純利益	213,820	360,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,499	7,521
為替換算調整勘定	2,504	22,350
その他の包括利益合計	994	29,871
四半期包括利益	214,815	331,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214,519	328,878
非支配株主に係る四半期包括利益	295	2,132

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	269,175	516,936
減価償却費	105,639	127,603
賞与引当金の増減額(は減少)	1,517	305
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,415	951
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	2,554	-
受取利息及び受取配当金	10,570	10,702
支払利息	4,664	4,195
固定資産売却益	-	641
受取解決金	-	300,000
関係会社清算損益(は益)	-	27,590
売上債権の増減額(は増加)	47,213	52,808
たな卸資産の増減額(は増加)	44,472	90,942
仕入債務の増減額(は減少)	80,922	329,925
前渡金の増減額(は増加)	367	476
未払金の増減額(は減少)	2,962	11,854
未払消費税等の増減額(は減少)	12,839	1,661
その他	7,968	12,213
小計	417,465	190,728
利息及び配当金の受取額	10,570	10,702
利息の支払額	4,664	4,195
解決金の受取額	-	300,000
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	96,771	72,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	520,143	43,676
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	284,716	283,134
投資有価証券の取得による支出	64,837	5,193
その他	300	489
投資活動によるキャッシュ・フロー	349,853	288,817
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	300,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	714,178	312,288
リース債務の返済による支出	733	733
配当金の支払額	171,449	171,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	386,360	184,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,521	5,486
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	193,549	424,125
現金及び現金同等物の期首残高	3,737,792	3,417,603
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,544,243	1 2,993,477

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社の連結子会社であった上海不二光学科技有限公司は、当第2四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、以下のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
北九州TEK&FP合同会社	575,000千円	550,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
役員報酬	47,298千円	47,002千円
給料	86,862	84,519
賞与引当金繰入額	1,457	1,670
退職給付費用	931	1,562

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
現金及び預金勘定	3,594,243千円	3,044,014千円
預入期間が3か月を超える定期預金	50,000	50,536
現金及び現金同等物	3,544,243	2,993,477



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	171,449	6	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	171,449	6	平成31年3月31日	令和元年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	精密貼合及び高 機能複合材部門	環境ビジネス 部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,857,016	779,036	4,636,053	-	4,636,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,621	-	2,621	2,621	-
計	3,859,638	779,036	4,638,674	2,621	4,636,053
セグメント利益	170,514	55,856	226,371	6,118	232,490

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	精密貼合及び高 機能複合材部門	環境ビジネス 部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,262,635	641,777	6,904,412	-	6,904,412
セグメント間の内部 売上高又は振替高	119	-	119	119	-
計	6,262,754	641,777	6,904,531	119	6,904,412
セグメント利益又は セグメント損失( )	183,577	2,862	180,715	2,956	183,671

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
1株当たり四半期純利益	7円47銭	12円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	213,524	358,750
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	213,524	358,750
普通株式の期中平均株式数(株)	28,574,939	28,574,939

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年11月12日

フジプレミアム株式会社

取締役会 御中

あると築地有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 曾川 俊洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長井 完文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジプレミアム株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジプレミアム株式会社及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。